



こんにちは!

印西市議会議員

series2 vol.5

ますだようこです

発行/増田葉子 2016.8.7 印西市内野2-1-6-202 TEL080-5082-0970 Fax0476-46-6809 e-mail/YFA49624@nifty.com

酷暑の毎日が続きます。皆さまいかがお過ごしでしょうか。暑さに負けず大過なく乗り切りたいものです。

7/10に今後4年間のリーダーが決まりました。選挙で掲げられた「健康長寿のまちづくり」の実現に向け、私も議会から、時に支援し、時に見張り、福祉の向上に取り組んでいきたいと思えます。

さて、6月定例会は、5/30～6/22に開かれ、承認、報告を含む30議案が審議され、議会発議の市長問責決議案以外はすべて原案通り成立しました。

6月議会の議案

①条例の一部改正 10件

- ・地方税法及び施行令の改正施行に伴う、市税条例、都市計画税条例、国保税条例の一部改正で、市長の専決を承認。
- ・青年館の設置管理条例／原青年館を廃止して地区集会所にするもの。
- ・地域包括支援センターの職員基準を定める条例／主任ケアマネージャーに県が実施する研修を義務づけるもの。
- ・地域密着型サービス事業者、地域密着型介護予防サービス事業者の指定基準及び設備・運営基準を定める条例／定員19人未満の小規模デイサービスが地域密着型に編成され、事

業の指定が県から市に移行された。

- ・市立保育園の設置管理条例／低所得のひとり親家庭の時間外保育料を半額にするもの。
- ・家庭的保育事業の設備・運営基準を定める条例／小規模保育所で准看護師を保育士と見なす等、人員基準や施設条件を緩和するもの。
- ・市議会議員及び市長の選挙運動の公費負担条例／公職選挙法施行規則が改正され、ポスターの作製費等の公費負担の上限が引き上げられた。今回の市長選から適用されている。

②補正予算 3件

- ・一般会計（第1号）／市道26号線先線の工法見直しなどにより、1,308万円を減額。
- ・介護保険特別会計（第1号）／地域包括支援センター運営委託費として、1年間で8,574万円を上限とする債務負担行為を追加。
- ・国民健康保険特別会計（第1号）／県への広域化にむけ、システム改修費86万円を増額。

議会報告会のお知らせ

6月議会のご報告&自由な意見交換の会です。

ご参加お待ちしております。

日時：8月14日(日)
13:30～16:30

場所：中央駅前地域交流館1号館
2階 第1会議室

③契約、和解の締結 2件

- ・印旛高校跡地に整備される「木下交流の杜公園」の基盤整備工事を、旭市の阿部建設(株)と1億6,178万円で契約。
- ・福島第一原発事故により市が被った損害の賠償請求について、原子力損害賠償紛争解決センターの仲介により東京電力と14,100万円で和解するもの。

④協定の変更 1件

木下地区の公共下水道工事で、県下水道公社との協定額を、執行残により18%減額した。

⑤財産の取得 3件

- ・小学校にタブレット型パソコン336台と周辺機器、ソフト一式を、酒々井町の(株)創源から8,294万円で購入。
- ・消防団3分団(大森、戸神、白幡地区)に小型ポンプ車3台を、千葉市の(株)清水商会から2,458万円で購入。
- ・庁用パソコンのサーバ、ネットワーク中継機器一式とシステム設計を、千葉市の(株)大崎コンピューターエンジニアリングから3,904万円で購入。2分の1は国庫補助。

⑥人事の承認 3件

人権擁護委員3名の推薦を承認するもの。

⑦報告 6件

繰越明許費の計算書のほか、保育園、中学校での物損事故、道路瑕疵による物損事故、公用車の交通事故をそれぞれ専決で和解した報告。

⑧発議 2件

板倉市長に対する問責決議と、閉会中の委員辞任に対応するため委員会条例を改正。

増える地域包括支援センター

今回の介護保険特別会計の補正予算(②)で、「地域包括支援センター」の運営委託費の債務負担行為が追加されました。

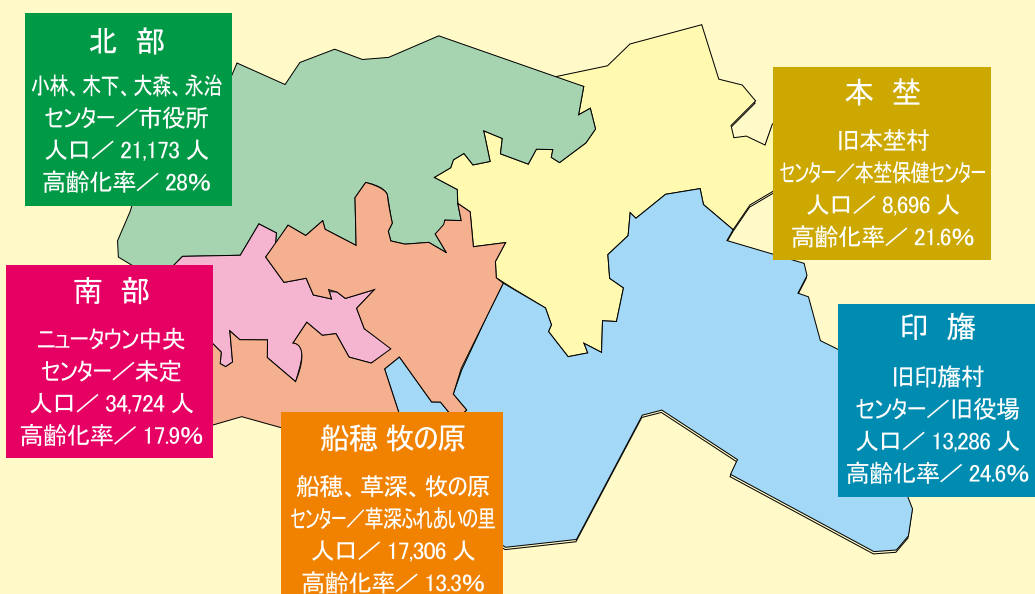
地域包括支援センターは、2005年の介護保険法の改正で設置が義務づけられた、介護等の総合相談機関です。人口2~3万人、概ね中学校区くらいのエリアを「日常生活圏域」として設定し、圏域ごとに設置することになっています。

印西市は、これまでは合併前の行政区域を日常生活圏域とし、旧印西市は市役所内に市の直営で、旧印旛村はふれあいセンターいんば内に直営で、旧本埜村は、特養施設内に社会福祉法

人への委託で運営してきました。

今回の議案は、旧印西市域にもう2カ所増やして計5カ所にし、すべて民間に委託するという内容です。市役所には基幹センターもおき、センター間の連携や

新しい日常生活圏域の状況



困難ケースの対応、虐待、成年後見等の権利擁護を担っていくことになります。

地域包括支援センターは設置数に法定の決まりはなく、この機会に県内の近隣他市の設置状況を調べてみました。面積や地勢、高齢化の状況にもより人口2.6万～7万人に1つと様々でした。印西市は今回の増設で平均して1.8万人に1つとなり、施設としては比較的充実することになります。

地域包括支援センターの目的は…

地域包括支援センターができて10年になります。そうは言っても、高齢者や介護と無縁だと「初めて耳にした」という方も多いでしょう。何を目的とし、これからの課題は何か、私も頭の中を整理してみます。

介護保険法では、「住民の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援する機関」と定められています。本音トークでは、それまでの「在宅介護の支援」から「保健医療の向上」に視野を広げ、これから急増が予想される医療費の削減をめざしていると認識しています。

団塊の世代が後期高齢者になる2025年、医療費は現在の1.5倍になると推計されています。

高齢者医療費の抑制策として、国が打ち出している政策の一つが、「地域包括ケアシステムの構築」です。地域で高齢者の医療と介護と住まい(生活)を一体で支援する仕組み、平たく言えば、重度な介護状態や認知症になっても、医療資源を過度に使うことなく、家で暮らし、家で死ぬる仕組み、でしょうか。その仕組みを構築する上で中心となる機関が「地域包括支援センター」ということです。

この10年とこれからの10年

この10年、「地域包括ケアシステム」の構築は進んできたのでしょうか…。地域で高齢者の方々と関わる中では、年ごとに深刻さが増し、孤独死のニュースも耳にすることが多くなりました。市の高齢化対策は、独自の取り組みも広がりつつありますが、頻繁な制度改正に翻弄されているように感じます。

2025年、日本の社会保障費はどうなっているのでしょうか。印西市でも、現在は75歳以上の高齢者1人を7.7人の現役世代が支えています。2025年には4.2人になります。誰もが危機感をもちながらも、どこか他人事のように、具体的に何ができるのか分からないという感じではないでしょうか。国は、保険料の引上げや窓口負担増による受診抑制を打ち出していますが、市のレベルでも何ができるのか、具体的な施策を考えていかなければならないと思います。

それは、「保健施策の再構築」しかない、と私は思っています。保健＝予防医療です。新たなシステムを構築するのではなく、これまでやってきた保健の業務を高齢社会を見すえて再構築するのです。

ここ数年、医療政策の課題といえば、「二次救急病院の誘致」ばかりでした。立派な建物だけができては仕方ないことを、十分学んだはず。人に頼る「誘致」ではなく、市が主体的に取り組める医療施策、それは保健の充実です。

高齢者は地域包括支援センター、母子や乳幼児は保健センターとタテ割りで行っていくのではなく、全体で取り組む体制をつくり、先送りせずに実行しなければ「健康長寿のまち」はなしえません。

コミュニティと今後の公共施設のあり方

総務省の大号令で、施設の統廃合を前提とした「公共施設等総合管理計画」が、今年度中にほとんどの自治体で策定されることになっています。印西市では、一千万円近くの予算が組まれ、2年かけて策定に取り組んでいます。公共施設は市民サービスやコミュニティづくりに直結する問題です。これからのまちづくりにどんな公共施設が必要か、課題をとらえた検討がされたのでしょうか。

私の質問	市の答弁
計画策定のなかで公共施設等の現状をどのように分析したか？	施設等の老朽化に伴う更新費用及び維持管理費の負担増が予想される。全体の状況を把握し、総合的かつ計画的に管理運営することが必要である。
「全体の状況」とは、公共施設等の何を把握しようとしているのか？	施設数や老朽化の状況、維持管理費を把握し、人口や財政見通しなどを踏まえ、将来の適正な規模や数等について、把握することになっている。
市民がどのような公共施設を望んでいるか把握するため、利用者アンケートなどをしたことはあるか？	個々に実施している施設もあるが、全体を対象とした利用者アンケートは行っていない。
資産状況の把握だけでいいのか？ これからの公共施設とはどうあるべきか、という検討、議論はそもそもされたのか？	策定に先立ち、部課長や行革主任などに、この計画の必要性や公共施設等の現状の説明会を開催し、専門的な講師の講話を通じ、意識の共有を図った。

公共施設の多くは建築後 20 ～ 30 年たちます。「だから莫大な修繕費がこれから必要になる」というだけの把握でいいのでしょうか。20 年以上たって、当初の利用実態とどう変わってきているか、現在の市民のニーズはどうか、そんな把握は必要と考えなかったのでしょうか。

私の質問	市の答弁
今年度の予算説明で、市有建築物のランニングコストをデータベース化するとあったが、何に活用するデータベースか？	人件費などのコスト情報をデータベース化する。建物の構造や修繕の実施状況、利用状況なども基礎資料として毎年更新していく。
今後、どういう分析がされていくのか？	今後の施設のマネジメントに必要な分析を行う。

データベースをどう活用するのか、具体的な回答は残念ながらありませんでした。少なくないお金をかけて策定しているのですから、現在の印西市の課題を踏まえて検討をしてほしかったと思います。私自身は、印西市、とくにニュータウンの政策課題はコミュニティ政策だと考えていますが、横断的な検討はされたのでしょうか。

私の質問	市の答弁
活気とつながりのある地域コミュニティをつくり、維持していくために、どんな公共施設が必要と考えているか？	地域コミュニティの醸成を更に進めていく上で、既存の施設を有効に活用するとともに、どのような公共施設が必要か、検討していきたい。
これから検討するのか？ どんな場で検討していくのか？	町内会等の集会所がコミュニティの拠点になると考えている。町内会等と意見交換する中で、地域に必要な施設のあり方を検討していきたい。
内部で議論せず 1 つの課で市民と検討してできることではない。計画策定は全庁的に検討するよい機会だったはずだ。これからでも見直せないか？	指摘のとおりだと思うが、この計画は、国が示す指針に基づいて策定していきたい。